



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 貴裕
(氏名) 塚田 美一
配当支払開始予定日

TEL 03-3562-2331
平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,685	14.5	2,301	126.6	2,563	93.3	2,403	317.5
25年3月期	61,759	18.0	1,015	△4.8	1,326	△1.4	576	△36.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,475百万円 (139.0%) 25年3月期 1,036百万円 (△4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	38.62	—	11.0	4.6	3.3
25年3月期	9.00	—	2.7	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16百万円 25年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	58,679	24,102	38.5	363.52
25年3月期	53,704	21,396	39.1	336.95

(参考) 自己資本 26年3月期 22,617百万円 25年3月期 20,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,326	1,933	484	7,493
25年3月期	2,365	△102	△1,450	6,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	499	88.9	2.4
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	561	23.3	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		48.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,500	△3.1	2,000	△13.1	2,050	△20.0	1,150	△52.1	18.48

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	68,368,532 株	25年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,152,666 株	25年3月期	6,128,879 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	62,229,047 株	25年3月期	63,946,761 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,491	15.0	2,191	154.5	2,268	131.3	1,047	62.1
25年3月期	59,567	17.6	861	△14.8	981	△13.4	646	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.78	—
25年3月期	10.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,976	21,176	41.5	339.53
25年3月期	49,542	20,595	41.6	330.09

(参考) 自己資本 26年3月期 21,176百万円 25年3月期 20,595百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	65,000	△5.1	1,850	△18.4	1,050	0.3	16.83

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済対策の効果や円高水準の是正、株式市場の活性化などにより、緩やかな回復局面にあるとの見方がなされています。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、海外における米国・新興国の経済動向、欧州で顕在化した地政学的リスク等、懸念材料が散見されることから、世界経済の先行きに対する不透明感が払拭されておらず、一部に慎重な見方もなされています。しかしながら、概ね国内における個人消費や住宅投資は消費税率引き上げの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を受けて堅調に推移していくことが期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が高水準で推移し、民間企業による設備投資の持ち直しも見受けられることから、受注環境の改善が図られています。しかしながら、原価面では労働者不足による労務費の高騰、更に原材料等の値上げが顕在化しつつあり、調達コストが上昇局面にあることから、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高706億8千5百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益23億1百万円（前年同期比126.6%増）、経常利益25億6千3百万円（前年同期比93.3%増）、当期純利益24億3百万円（前年同期比317.5%増）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「八千代物流センター建替工事」、
「(仮称)北陸モンベル総合センター新築工事」、「新光電気工業株式会社高丘工場」棟新築Ⅱ期工事」等の大型工事の受注もあり、総額では662億6千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約17%、民間工事が約83%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「(仮称)箱根小涌谷開発__修古館」、「合同教育棟(仮称)新築工事」、「(仮称)新宿歌舞伎町二丁目ホテル計画 新築工事」等の大型工事の完成により、総額では662億9千8百万円（前年同期比13.8%増）となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、21億9千3百万円（前年同期比65.9%増）となり、最終的な当社の総売上高は684億9千1百万円（前年同期比15.0%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約84%、土木工事が約16%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約20%、民間工事が約80%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益21億9千1百万円（前年同期比154.5%増）、経常利益22億6千8百万円（前年同期比131.3%増）、当期純利益10億4千7百万円（前年同期比62.1%増）となりました。経営環境的には予断を許さぬ状況が続いていますが、業況は底堅く推移しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高662億6千1百万円、売上高684億9千1百万円、セグメント利益21億9千1百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億4千6百万円、セグメント利益9百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高6億7千7百万円、セグメント利益6千7百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高15億6千1百万円、セグメント利益5千2百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、国内需要は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されていますが、一方、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費は堅調に推移するとの予想がなされています。また、企業収益が回復局面にあることから、民間企業の設備投資意欲の高まりが期待されています。世界経済においては、我が国経済と密接なつながりのある米国経済の回復が今後の重要な要因となっています。新興国や欧州経済において依然として不確実性が漂っているものの、漸次改善され緩やかな回復基調に復することが期待されています。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、現在、上昇局面にある調達コストの市場動向にも細心の注意を払い、原価管理の強化を図って参ります。引き続き、土地情報の収集活動も積極的に行い、同業他社比で優位性を保つ健全な財務体質を背景に優良開発案件にも取り組んで参ります。今後とも収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しながら更なる成長を目指し役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が厳しくなる局面も想定されますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高685億円、営業利益20億円、経常利益20億5千万円、当期純利益11億5千万円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は586億7千9百万円（前年同期比9.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ49億7千5百万円の増加となりました。主な要因としましては、「完成工事未収入金」、「販売用不動産」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は345億7千7百万円（前年同期比7.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ22億6千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「未成工事受入金」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は241億2百万円（前年同期比12.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ27億6百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」、「少数株主持分」の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は74億9千3百万円（前年同期比17.0%増）となり、前連結会計年度に比べ10億8千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少13億2千6百万円（前年同期は23億6千5百万円の資金増加）の主な内訳は、仕入債務の減少により資金が28億5千8百万円減少したこと、未成工事受入金の増加により資金が19億3千3百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加19億3千3百万円（前年同期は1億2百万円の資金減少）の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により資金が17億1千2百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加4億8千4百万円（前年同期は14億5千万円の資金減少）の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が10億円増加したこと、配当金の支払いにより資金が4億9千7百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	42.8	42.4	39.1	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	30.3	25.0	24.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.9	1.1	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.3	28.0	20.3	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 5. 平成22年3月期、平成26年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比1円増配の1株当たり9円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり9円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

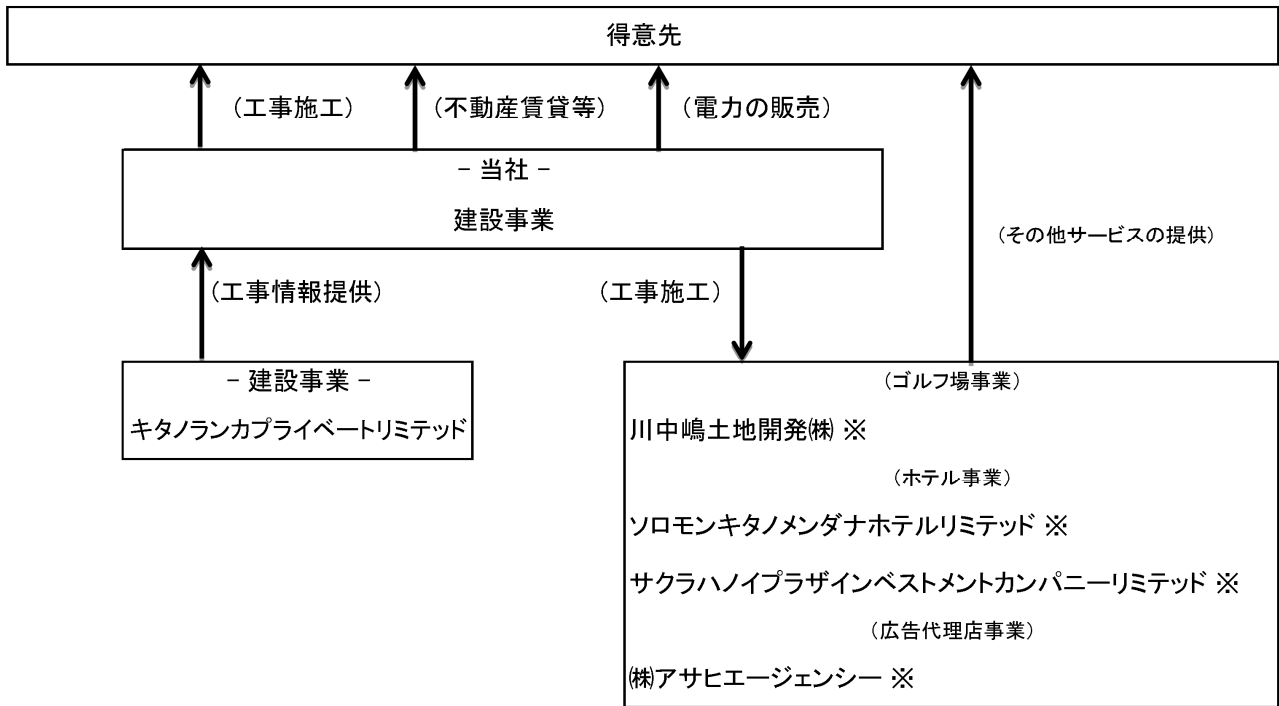
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重し、また融和を図りつつ株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安定且つ持続的な成長を実現するためにも、次世代を担う人材の育成に傾注するとともに、各種情報の収集及び分析に努め、更に技術力の向上、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を更に高めるための努力を続けて参ります。

今後とも収益性を重視した効率経営を実践し、経営基盤の強化を図ることで企業価値の最大化を目指して参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。当社の使命は「ものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、ステークホルダーの方々と共に未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

このコーポレートステートメントを実践するためにも、中長期的に当社グループを含めた人材の育成、技能の継承、収益性に重点を置いた経営施策の徹底、財務体質健全性を堅持し、持続的且つ、更なる成長戦略を描くことが出来るよう役職員一丸となって邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社と連携強化を図り、当社グループとして変動の激しい経営環境を乗り切るよう鋭意努力して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,890	7,814,731
受取手形・完成工事未収入金等	13,618,592	15,721,373
販売用不動産	※2 6,125,653	※2 8,256,309
未成工事支出金	1,746,426	959,411
開発事業等支出金	3,191,866	2,495,656
その他のたな卸資産	※1 54,869	※1 80,695
繰延税金資産	1,277,605	1,163,915
その他	697,114	728,144
貸倒引当金	△77,529	△75,060
流動資産合計	33,259,486	37,145,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,930,569	※2 10,858,270
機械装置及び運搬具	529,417	2,504,441
コース勘定	770,729	770,729
土地	※2 7,304,787	※2 6,785,843
建設仮勘定	700	-
その他	1,752,115	2,717,422
減価償却累計額	△5,952,572	△9,143,632
有形固定資産合計	12,335,745	14,493,073
無形固定資産		
その他	53,973	239,046
無形固定資産合計	53,973	239,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 4,799,060	※3, ※4 4,829,803
長期貸付金	2,532,768	26,248
繰延税金資産	455,886	588,791
その他	1,317,766	1,389,607
貸倒引当金	△1,050,634	△33,134
投資その他の資産合計	8,054,846	6,801,315
固定資産合計	20,444,564	21,533,434
資産合計	53,704,050	58,678,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,598,393	16,775,449
短期借入金	-	1,000,000
一年以内長期借入金	-	※2 4,096,887
未払法人税等	483,040	478,004
未成工事受入金	3,018,902	4,951,878
開発事業等受入金	-	60,000
賞与引当金	240,497	391,050
役員賞与引当金	29,800	36,300
完成工事補償引当金	46,673	33,218
工事損失引当金	255,689	89,258
その他	941,816	1,534,520
流動負債合計	24,614,810	29,446,564
固定負債		
長期借入金	※2 4,000,000	51,028
退職給付引当金	501,155	-
退職給付に係る負債	-	878,217
会員預託金	2,897,300	2,761,850
繰延税金負債	67,966	1,238,724
負ののれん	2,476	-
その他	224,827	200,359
固定負債合計	7,693,724	5,130,178
負債合計	32,308,534	34,576,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,238	5,066,246
利益剰余金	7,255,036	9,160,940
自己株式	△1,263,693	△1,269,174
株主資本合計	20,174,073	22,074,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,844	828,494
繰延ヘッジ損益	7,890	2,698
為替換算調整勘定	5,749	6,394
退職給付に係る調整累計額	-	△295,577
その他の包括利益累計額合計	797,483	542,009
少数株主持分	423,960	1,485,353
純資産合計	21,395,516	24,101,866
負債純資産合計	53,704,050	58,678,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,244,630	66,102,863
兼業事業売上高	3,514,001	4,581,654
売上高合計	61,758,631	70,684,517
売上原価		
完成工事原価	※1 54,953,632	※1 61,322,981
兼業事業売上原価	※2 2,153,115	※2 3,252,361
売上原価合計	57,106,747	64,575,342
売上総利益		
完成工事総利益	3,290,998	4,779,882
兼業事業総利益	1,360,886	1,329,293
売上総利益合計	4,651,884	6,109,175
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,636,485	※3, ※4 3,807,984
営業利益	1,015,399	2,301,191
営業外収益		
受取利息	93,554	68,590
受取配当金	66,627	80,088
為替差益	93,268	77,577
名義書換料	3,900	2,900
会員権引取差額	80,674	76,141
負ののれん償却額	9,903	2,476
持分法による投資利益	49,915	15,804
貸倒引当金戻入額	24,129	7,012
雑収入	18,120	39,173
営業外収益合計	440,090	369,761
営業外費用		
支払利息	116,666	106,598
雑支出	13,005	1,803
営業外費用合計	129,671	108,401
経常利益	1,325,818	2,562,551
特別利益		
固定資産売却益	※5 539	※5 3,348
段階取得に係る差益	-	20,238
負ののれん発生益	-	1,170,655
特別利益合計	539	1,194,241
特別損失		
固定資産処分損	※6 6,865	※6 12,027
投資有価証券評価損	4,556	8,245
関係会社株式評価損	-	14,268
減損損失	607,223	-
特別損失合計	618,644	34,540
税金等調整前当期純利益	707,713	3,722,252
法人税、住民税及び事業税	483,804	690,230
法人税等調整額	△267,218	596,995
法人税等合計	216,586	1,287,225
少数株主損益調整前当期純利益	491,127	2,435,027
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△84,474	32,032
当期純利益	575,601	2,402,995

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	491,127	2,435,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,526	44,954
繰延ヘッジ損益	7,890	△5,192
為替換算調整勘定	24,280	97,213
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,233	△96,568
その他の包括利益合計	※1 544,463	※1 40,407
包括利益	1,035,590	2,475,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,743	2,430,380
少数株主に係る包括利益	△84,153	45,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	7,404,983	7,216,396	△2,699,721	21,038,150
当期変動額					
剰余金の配当			△536,961		△536,961
当期純利益			575,601		575,601
自己株式の取得				△902,882	△902,882
自己株式の処分		△101		266	165
自己株式の消却		△2,338,644		2,338,644	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,338,745	38,640	1,436,028	△864,077
当期末残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	△1,263,693	20,174,073

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	240,639	—	12,702	253,341	510,493	21,801,984
当期変動額						
剰余金の配当						△536,961
当期純利益						575,601
自己株式の取得						△902,882
自己株式の処分						165
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	543,205	7,890	△6,953	544,142	△86,533	457,609
当期変動額合計	543,205	7,890	△6,953	544,142	△86,533	△406,468
当期末残高	783,844	7,890	5,749	797,483	423,960	21,395,516

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	△1,263,693	20,174,073
当期変動額					
剰余金の配当			△497,091		△497,091
当期純利益			2,402,995		2,402,995
自己株式の取得				△5,640	△5,640
自己株式の処分		8		159	167
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	8	1,905,904	△5,481	1,900,431
当期末残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	△1,269,174	22,074,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	783,844	7,890	5,749	-	797,483	423,960	21,395,516
当期変動額							
剰余金の配当							△497,091
当期純利益							2,402,995
自己株式の取得							△5,640
自己株式の処分							167
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	44,650	△5,192	645	△295,577	△255,474	1,061,393	805,919
当期変動額合計	44,650	△5,192	645	△295,577	△255,474	1,061,393	2,706,350
当期末残高	828,494	2,698	6,394	△295,577	542,009	1,485,353	24,101,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,713	3,722,252
減価償却費	246,250	279,791
減損損失	607,223	—
のれん償却額	△9,903	△2,476
持分法による投資損益 (△は益)	△49,915	△15,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,386	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△80,346
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,043	△13,455
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	203,104	△166,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,325	150,553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,173	△3,183
受取利息及び受取配当金	△160,182	△148,678
支払利息	116,666	106,598
為替差損益 (△は益)	△50,488	18,091
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,556	8,245
関係会社株式評価損	—	14,268
固定資産売却益	△539	△3,348
固定資産処分損	6,865	12,027
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20,238
負ののれん発生益	—	△1,170,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,090,201	△2,033,969
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,230,682	1,483,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,749	△2,129,648
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262,046	△6,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,894,187	△2,857,941
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△576,991	1,932,976
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△101,223	254,412
その他	△692	2,254
小計	2,384,310	△661,553
利息及び配当金の受取額	170,823	139,139
利息の支払額	△116,666	△106,598
法人税等の支払額	△73,478	△697,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364,989	△1,326,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,410	△521,614
定期預金の払戻による収入	418,387	420,410
有形固定資産の取得による支出	△135,119	△876,184
有形固定資産の売却による収入	830	1,320,143
無形固定資産の取得による支出	△3,606	△39,031
投資有価証券の取得による支出	△55,667	△14,553
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△83,624	△33,192
貸付金の回収による収入	199,505	38,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,712,312
その他	△72,226	△73,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,930	1,932,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△902,717	△5,473
配当金の支払額	△536,961	△497,226
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△7,882	△11,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,940	483,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,550	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,669	1,088,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,811	6,404,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,404,480	※1 7,493,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

なお、サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドは、当社が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

キタノランカプライベートリミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社（キタノランカプライベートリミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(2) サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドは、当社が同社株式を追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成25年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、62,882,500千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付にかかる負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が878,217千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が295,577千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は4.75円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,970千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
材料貯蔵品	46,809千円	71,285千円
商品	8,060	9,410

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	313,603	300,146
販売用不動産	4,410,000	4,380,000
計	5,884,127	5,840,670

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年以内長期借入金	—	4,000,000
長期借入金	4,000,000	—

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	141,349千円	154,220千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	18,530千円	4,262千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
255,689千円	89,258千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
71,825千円	102,491千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,312,869千円	1,267,129千円
役員賞与引当金繰入額	29,800	36,300
賞与引当金繰入額	82,333	136,719
減価償却費	207,874	238,293

※4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
114,476千円	96,317千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,811千円
機械装置及び運搬具	539	2,300
土地	－	△763
計	539	3,348

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,161千円	411,785千円
機械装置及び運搬具	13	166
土地	－	△402,000
その他	2,691	2,076
計	6,865	12,027

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	839,316千円	29,122千円
組替調整額	1,795	8,227
税効果調整前	841,111	37,349
税効果額	△297,585	7,605
その他有価証券評価差額金	543,526	44,954
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,685	△8,509
税効果額	△4,795	3,317
繰延ヘッジ損益	7,890	△5,192
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,280	97,213
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△31,233	△96,568
その他の包括利益合計	544,463	40,407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	—	10,000,000	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	11,145,202	4,984,639	10,000,962	6,128,879

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,972,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,639株

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,128,879	24,561	774	6,152,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 24,561株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,624,890千円	7,814,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△220,410	△321,613
現金及び現金同等物	6,404,480	7,493,118

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たにサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,873,538千円
固定資産	3,410,459
流動負債	△96,887
固定負債	△2,815,991
為替換算調整勘定	△29,237
少数株主持分	△1,031,437
支配獲得までの評価額	△63,849
段階取得に係る差益	△20,238
負ののれん発生益	△1,170,655
株式の取得価額	55,703
現金及び現金同等物	1,768,015
差引：取得による収入	△1,712,312

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、川中嶋カントリークラブのゴルフ場経営を行っています。

「ホテル事業」はソロモンキタノメンダナホテルのホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は広告の代理店を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	59,566,179	275,935	515,096	1,401,421	61,758,631	—	61,758,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,647	4,241	89,905	96,243	△96,243	—
計	59,566,629	277,582	519,337	1,491,326	61,854,874	△96,243	61,758,631
セグメント利益	860,978	33,828	56,044	64,549	1,015,399	—	1,015,399
その他の項目							
減価償却費	175,761	16,342	48,154	5,993	246,250	—	246,250

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,295,017	242,984	673,916	1,472,600	70,684,517	—	70,684,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,559	3,118	2,835	87,994	289,506	△289,506	—
計	68,490,576	246,102	676,751	1,560,594	70,974,023	△289,506	70,684,517
セグメント利益	2,191,247	9,015	66,788	51,632	2,318,682	△17,491	2,301,191
その他の項目							
減価償却費	189,704	21,822	61,784	7,357	280,667	—	280,667

- (注) 1. セグメント利益の調整額△17,491千円は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,051,319	2,750,767	690,987	14,493,073

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	—	607,223	—	—	—	607,223

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は9,903千円で、当期末償却残高は2,476千円です。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は2,476千円で、当期末償却残高はありません。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ホテル事業において1,170,655千円の負ののれん発生益を計上しています。これは、持分法適用会社であったサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったことに伴い発生したものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	336.95円	363.52円
1株当たり当期純利益金額	9.00円	38.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	575,601	2,402,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	575,601	2,402,995
期中平均株式数 (千株)	63,947	62,229

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,395,516	24,101,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	423,960	1,485,353
(うち少数株主持分 (千円))	(423,960)	(1,485,353)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,971,556	22,616,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	62,240	62,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225,913	4,733,134
受取手形	1,592,379	786,081
完成工事未収入金	11,815,063	14,682,361
販売用不動産	6,104,093	8,234,749
未成工事支出金	1,746,426	959,411
開発事業等支出金	3,191,866	2,495,656
材料貯蔵品	21,391	14,318
前払費用	23,456	20,574
未収入金	128,149	190,299
未収収益	13,195	5,061
立替金	406,013	256,009
繰延税金資産	1,272,862	1,156,802
その他	103,268	232,300
貸倒引当金	△70,320	△68,252
流動資産合計	31,573,754	33,698,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,969,357	5,090,252
減価償却累計額	△3,373,554	△3,388,942
建物(純額)	2,595,803	1,701,310
構築物	252,943	263,750
減価償却累計額	△230,681	△234,524
構築物(純額)	22,262	29,226
機械及び装置	333,905	908,227
減価償却累計額	△327,040	△346,720
機械及び装置(純額)	6,865	561,507
車両運搬具	56,976	61,890
減価償却累計額	△51,467	△45,093
車両運搬具(純額)	5,509	16,797
工具器具	19,790	21,494
減価償却累計額	△14,964	△15,778
工具器具(純額)	4,826	5,716
備品	1,368,307	1,407,649
減価償却累計額	△649,304	△674,804
備品(純額)	719,003	732,845
土地	5,842,479	5,323,535
リース資産	40,202	43,772
減価償却累計額	△11,338	△18,707
リース資産(純額)	28,864	25,065
有形固定資産合計	9,225,611	8,396,001
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	26,639	67,852
無形固定資産合計	27,282	68,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,770,760	4,814,354
関係会社株式	494,147	535,581
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	11,119	6,248
関係会社長期貸付金	4,009,713	3,957,713
長期前払費用	86,388	82,186
長期差入保証金	848,706	850,184
その他	368,950	440,897
貸倒引当金	△1,896,926	△1,896,909
投資その他の資産合計	8,715,484	8,812,881
固定資産合計	17,968,377	17,277,377
資産合計	49,542,131	50,975,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,840,980	8,310,102
工事未払金	13,540,493	8,176,365
開発事業等未払金	9,453	32,755
短期借入金	—	1,000,000
一年以内長期借入金	—	4,000,000
リース債務	8,042	11,213
未払金	131,585	235,305
未払法人税等	464,427	422,730
未払費用	76,890	62,274
未成工事受入金	3,018,902	4,951,878
開発事業等受入金	—	60,000
預り金	42,861	40,005
前受収益	2,797	3,551
賞与引当金	233,166	379,699
役員賞与引当金	26,800	32,300
完成工事補償引当金	46,673	33,218
工事損失引当金	255,689	89,258
その他	563,832	914,433
流動負債合計	24,262,590	28,755,086
固定負債		
長期借入金	4,000,000	—
リース債務	27,701	33,495
退職給付引当金	447,399	375,359
長期預り保証金	60,607	43,619
繰延税金負債	67,966	511,423
その他	81,220	81,219
固定負債合計	4,684,893	1,045,115
負債合計	28,947,483	29,800,201

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,934	5,062,942
資本剰余金合計	5,062,934	5,062,942
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	—	356,014
繰越利益剰余金	4,452,694	4,644,338
利益剰余金合計	6,852,203	7,399,861
自己株式	△1,228,561	△1,234,041
株主資本合計	19,803,068	20,345,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783,690	827,727
繰延ヘッジ損益	7,890	2,698
評価・換算差額等合計	791,580	830,425
純資産合計	20,594,648	21,175,679
負債純資産合計	49,542,131	50,975,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,245,080	66,297,822
兼業事業売上高	1,321,549	2,192,753
売上高合計	59,566,629	68,490,575
売上原価		
完成工事原価	54,954,082	61,499,574
兼業事業売上原価	754,632	1,738,586
売上原価合計	55,708,714	63,238,160
売上総利益		
完成工事総利益	3,290,998	4,798,248
兼業事業総利益	566,917	454,167
売上総利益合計	3,857,915	5,252,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,400	159,000
従業員給料手当	1,119,502	1,074,375
役員賞与引当金繰入額	26,800	32,300
賞与引当金繰入額	77,533	127,719
退職金	500	-
退職給付費用	70,968	60,500
法定福利費	186,604	190,094
福利厚生費	109,648	124,077
修繕維持費	39,735	43,784
事務用品費	39,983	36,968
通信交通費	174,258	181,183
動力用水光熱費	40,600	44,078
調査研究費	24,691	26,260
広告宣伝費	65,003	71,358
貸倒引当金繰入額	17,908	6,577
交際費	54,399	59,706
寄付金	19,433	21,153
地代家賃	121,151	125,740
減価償却費	137,385	148,206
租税公課	141,114	152,360
保険料	30,839	29,320
雑費	328,483	346,410
販売費及び一般管理費合計	2,996,937	3,061,168
営業利益	860,978	2,191,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	99,864	74,120
受取配当金	69,968	83,471
為替差益	42,494	—
貸倒引当金戻入額	24,129	7,012
雑収入	10,989	29,607
営業外収益合計	247,444	194,210
営業外費用		
支払利息	114,963	105,317
為替評価損	—	11,046
雑支出	12,935	1,487
営業外費用合計	127,898	117,850
経常利益	980,524	2,267,607
特別利益		
固定資産売却益	—	3,026
特別利益合計	—	3,026
特別損失		
固定資産処分損	4,835	9,955
投資有価証券評価損	2,660	8,245
関係会社株式評価損	—	14,268
特別損失合計	7,495	32,468
税引前当期純利益	973,029	2,238,165
法人税、住民税及び事業税	451,713	620,435
法人税等調整額	△124,320	570,941
法人税等合計	327,393	1,191,376
当期純利益	645,636	1,046,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,116,492	7,401,679	7,401,679	2,284,123	115,386	4,346,059	6,745,568
当期変動額							
剰余金の配当						△539,001	△539,001
当期純利益						645,636	645,636
自己株式の取得							
自己株式の処分		△101	△101				
自己株式の消却		△2,338,644	△2,338,644				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2,338,745	△2,338,745	—	—	106,635	106,635
当期末残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	4,452,694	6,852,203

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,664,589	20,599,150	240,936	—	240,936	20,840,086
当期変動額						
剰余金の配当		△539,001				△539,001
当期純利益		645,636				645,636
自己株式の取得	△902,882	△902,882				△902,882
自己株式の処分	266	165				165
自己株式の消却	2,338,644	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			542,754	7,890	550,644	550,644
当期変動額合計	1,436,028	△796,082	542,754	7,890	550,644	△245,438
当期末残高	△1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	—	4,452,694	6,852,203
当期変動額								
剰余金の配当							△499,131	△499,131
当期純利益							1,046,789	1,046,789
特別償却準備金の積立						356,014	△356,014	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		8	8					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)								
当期変動額合計	—	8	8	—	—	356,014	191,644	547,658
当期末残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
当期変動額						
剰余金の配当		△499,131				△499,131
当期純利益		1,046,789				1,046,789
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△5,639	△5,639				△5,639
自己株式の処分	159	167				167
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			44,037	△5,192	38,845	38,845
当期変動額合計	△5,480	542,186	44,037	△5,192	38,845	581,031
当期末残高	△1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	26,504,482	52,638,201	79,142,683	48,013,941	31,128,742
	土木工事	9,890,844	7,295,865	17,186,709	10,231,139	6,955,570
	計	36,395,326	59,934,066	96,329,392	58,245,080	38,084,312
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	24.4	75.6	100
	土木工事	22.4	77.6	100
当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	33.4	66.6	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	5,318,266	42,695,675	48,013,941
	土木工事	7,338,369	2,892,770	10,231,139
	計	12,656,635	45,588,445	58,245,080
当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	6,612,624	48,855,568	55,468,192
	土木工事	6,921,758	3,907,872	10,829,630
	計	13,534,382	52,763,440	66,297,822

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額12億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社	新光電気工業株式会社高丘工場 J棟・K棟新築工事
株式会社パラッツォ三郷中央	(仮称) 三郷中央駅前ビル計画
曙ブレーキ工業株式会社	(仮称) a k e b o n o 研修センター新築工事
ソロモン諸島国 インフラ開発省	ソロモン諸島国ガダルカナル州道路改善橋梁建設計画

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサルエンターテインメント	(仮称) 箱根小涌谷開発__修古館
学校法人 日本医科大学	合同教育棟 (仮称) 新築工事
株式会社 F S Y 1 0 1	(仮称) 新宿歌舞伎町二丁目ホテル計画 新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高 (平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	4,626,180	27,760,721	32,386,901
土木工事	4,766,215	894,697	5,660,912
計	9,392,395	28,655,418	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社島村工業	(仮称) 株式会社ベルーナ埼玉新総合流通システムセンター新築工事 (建築工事)	平成26年5月完成予定
日本ロジスティクスファンド投資法人	八千代物流センター建替工事	平成26年11月完成予定
コンゴ民主共和国 インフラ・公共事業・復興省 インフラ支部	コンゴ民主共和国キンシャサ市 ポワ・ルー通り補修及び改修計画	平成26年6月完成予定
株式会社モンベル	(仮称) 北陸モンベル 総合センター新築工事	平成26年10月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	9	456,355	3	715,637
建物	2	193,777	2	869,954
不動産賃貸収入他	15	671,417	17	607,162
計	26	1,321,549	22	2,192,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。